

日本は力強いASEANを必要とする（巻頭エッセイ）

著者	恒川 恵一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	164
発行年	2009-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004750

日本は力強いASEANを必要とする

恒川恵市

数年前までASEANは、EUとは違う特異な地域統合を進める枠組み、メンバーを拘束する法的取りきめはないが、説得と信頼醸成によつて徐々に、しかし粘り強く進む試みとして注目された。日中韓の關係がぎくしゃくする中で、ASEANは東アジア地域のハブの役割を果たし、ASEAN WAYという言葉が、しなやかな地域主義の代名詞となった。

しかしアジア危機以後も持続的で高い経済成長を見せた中国やインドと比べて、ASEAN経済の相対的重要性は低下し、ASEAN+3やASEAN+6も（通貨・金融部門を除いて）さしたる進展を示すことなく、他方で日中韓は独自の關係構築の動きを見せるなど、東アジア地域でのASEANの地位低下がとりざたされるようになった。ASEAN内部を見ても、二〇一五年までに経済、政治・安保、文化・社会の各分野で共同体を構築するという目標は、とうてい達成できそうにない。今年二月末から三月はじめてにかけて開かれたASEAN首脳会議では、紛争回避メカニズムと人権機構の設立を準備することになったが、全会一致の原則は少しも揺らいでいない。「共同体」と言っても、主権の一部を地域機構に信託するという意味での制度化からはほど遠い。

にもかかわらず筆者は、東アジアにおけるASEANの役割が縮小したとは思わない。確かに一部の国での人権状況の悪さは、地域機構としてのASEANの正統性を傷つけるものだが、例えばミャンマーの軍事政権を制裁したとしても、中国が軍政

を支え続ける限り、制裁の実効性は薄いだろう。それよりもASEANの枠内にとどめて、事あるたびにピア圧力をかけたほうがよい。たとえ制裁の恐れはなくても、会議の度にちくちくと批判されれば、居心地が悪いものである。そのようにして根気強く体制内ハト派をふやすべきだろう。

他方、日中韓の蜜月も、領土問題や潜在的ナショナリズムの存在を考えれば、まだ脆弱だと判断せざるを得ない。さらにASEANは、いまや日中韓だけでなく中印をつなぐハブでもある。アジア地域の安定を保つには、日中に加えて中印の橋渡し役かつバランスになりうる力強いASEANが必要である。日本はASEAN強化のために、最大限の協力をすべきだと思う。

筆者が所長を務めるJICA研究所でも、ASEAN研究は中心テーマの一つである。主要な研究プロジェクトとしては、感染症、環境汚染、海上犯罪といった越境問題の研究、ASEAN諸国を中心とする東アジアの高等教育研究機関を結ぶ連携ネットワークの研究、東南アジア・イスラーム社会との開発協力の方法を探る研究などがある。JICA研究所は、ASEANが地域レベルで直面する課題への対処法の探究を、研究者や実務家との地域ネットワークの構築と並行して進めるつもりである。

（つねかわ けいいち／JICA研究所所長）